

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第109期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	2,947,798	2,872,905	3,028,187	3,063,900	3,146,314
経常利益 (百万円)	49,777	44,475	55,140	53,360	57,349
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,485	23,687	30,771	29,011	34,780
包括利益 (百万円)	31,568	55,542	37,879	39,973	63,962
純資産額 (百万円)	407,480	457,604	488,328	521,165	572,656
総資産額 (百万円)	1,400,792	1,454,800	1,497,310	1,525,912	1,621,573
1株当たり純資産額 (円)	1,529.63	1,722.56	1,832.45	1,950.25	2,154.93
1株当たり当期純利益 (円)	112.77	104.73	135.89	128.12	154.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	149.91
自己資本比率 (%)	24.7	26.8	27.7	28.9	29.9
自己資本利益率 (%)	7.6	6.4	7.6	6.8	7.5
株価収益率 (倍)	14.0	14.9	13.1	13.6	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72	80,466	21,985	47,954	63,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,065	11,834	41,267	11,354	43,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,834	19,834	6,093	17,663	15,845
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	127,733	176,530	163,317	182,561	220,563
従業員数 (人)	10,930	10,930	10,959	13,252	14,151
[外、平均臨時雇用者数]	[9,361]	[9,468]	[9,514]	[7,732]	[7,917]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期から第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第108期において、従業員数及び平均臨時雇用者数が第107期と比べて増減した主な理由は、平成28年10月1日付にて、雇用形態の一部を変更し、新たな雇用制度を導入したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入 (百万円)	10,893	12,640	13,782	16,402	24,775
経常利益 (百万円)	8,165	10,636	11,759	13,350	15,239
当期純利益 (百万円)	7,575	13,846	12,138	12,824	26,126
資本金 (百万円)	22,398	22,398	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数 (千株)	244,524	244,524	244,524	244,524	244,524
純資産額 (百万円)	201,374	245,180	253,374	261,853	292,581
総資産額 (百万円)	245,888	307,320	299,500	289,638	353,253
1株当たり純資産額 (円)	890.64	1,082.75	1,118.95	1,156.40	1,300.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (11.00)	24.00 (12.00)	28.00 (13.00)	31.00 (15.00)	34.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.52	61.21	53.61	56.64	115.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	112.58
自己資本比率 (%)	81.9	79.8	84.6	90.4	82.8
自己資本利益率 (%)	3.8	6.2	4.9	5.0	9.4
株価収益率 (倍)	47.1	25.6	33.2	30.8	18.8
配当性向 (%)	68.6	39.2	52.2	54.7	29.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	56 [-]	63 [-]	69 [-]	76 [-]	193 [15]

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期から第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第109期の従業員数等の増加は、主に平成29年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社メディセオにおけるシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により承継したことによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
平成9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
平成12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
平成15年3月	「潮田三国堂薬品株式会社」を完全子会社化（平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「井筒薬品株式会社」を完全子会社化（平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更） 「平成薬品株式会社」を完全子会社化
12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
平成16年2月	「株式会社よんやく」ならびに「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	「株式会社エバルス」ならびに「株式会社アトル」を完全子会社化 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」を設立
5月	「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」を完全子会社化
10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
平成17年4月	「株式会社チャク」を完全子会社化
10月	「株式会社パルタック」を完全子会社化し、商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
平成18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
平成19年1月	「丸善薬品株式会社」を完全子会社化
平成20年1月	「株式会社コバショウ」を完全子会社化
4月	「株式会社コバショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コバショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
平成21年3月	「株式会社アトル」は、「株式会社アトル那覇薬品」を完全子会社化
4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Paltaac」に変更
10月	会社分割により、当社の医療用医薬品等卸売事業を「株式会社クラヤ三星堂」に承継、商号を「株式会社メディバルホールディングス」に変更。「株式会社クラヤ三星堂」は、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
平成22年3月	「株式会社Paltaac」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エバルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」に変更
平成25年6月	「メディエ株式会社」を完全子会社化
平成26年12月	「桜井通商株式会社」を完全子会社化
平成27年7月	「株式会社Paltaac」は、商号を「株式会社PALTAC」に変更
平成28年1月	「株式会社アステック」を完全子会社化
4月	MPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を桜井通商株式会社が承継し、商号を「メディバルフーズ株式会社」に変更
5月	「SPLiNE株式会社」を設立

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社24社と関連会社15社で構成し、医薬品、化粧品・日用品、動物用医薬品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

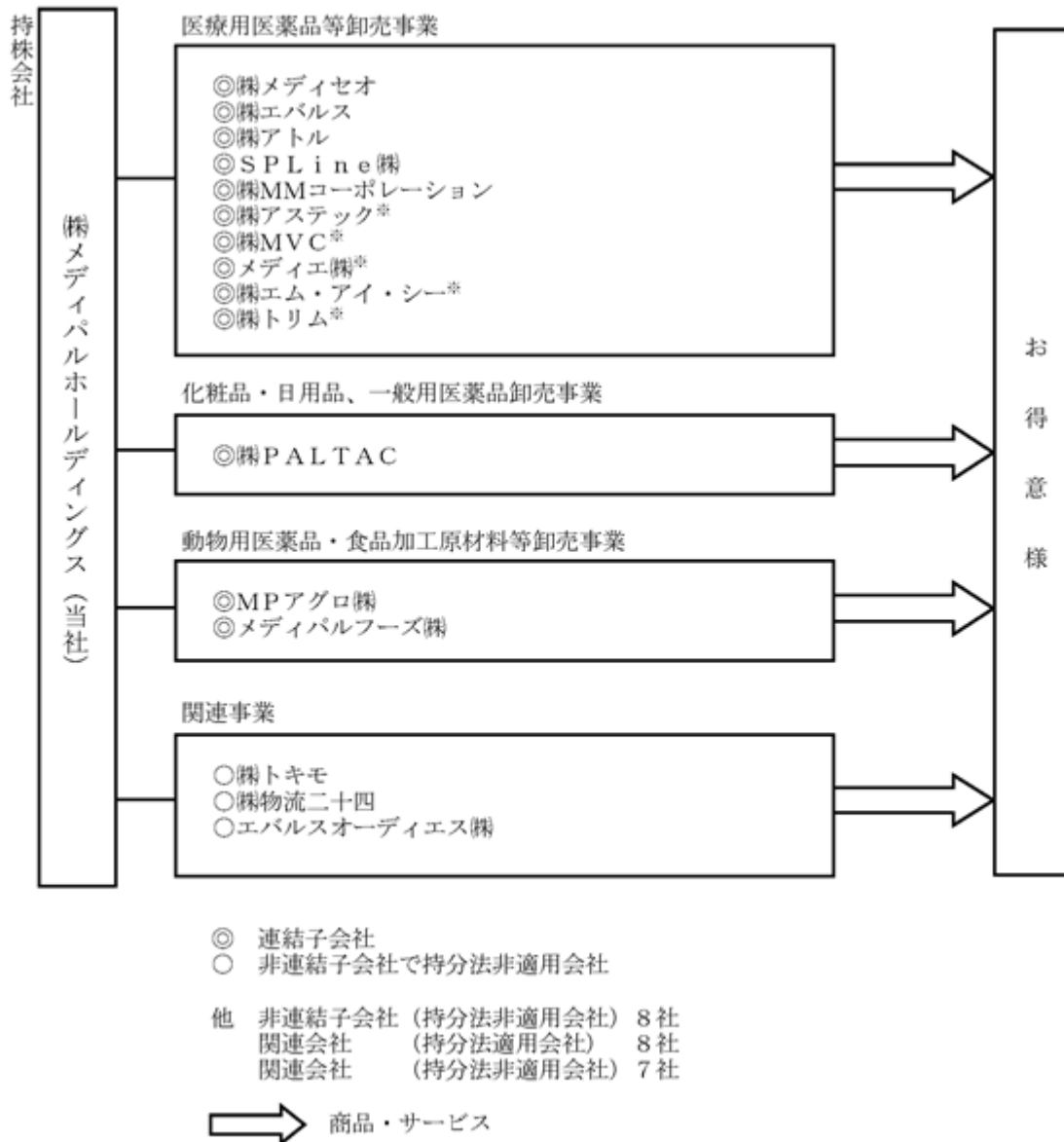
なお、次の「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の事業区分は、セグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	S P L i n e(株)	スペシャリティ医薬品の流通企画
	(株)MMコーポレーション	医療機器、医療材料
	(株)アステック	医療機器、医療材料
	(株)M V C	医療機器、医療材料
	メディエ(株)	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成
	(株)エム・アイ・シー	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託等
	(株)トリム	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)P A L T A C	化粧品、日用品、一般用医薬品
動物用医薬品・食品加工 原材料等卸売事業	M P アグロ(株)	動物用医薬品、飼料添加物
	メディカルフーズ(株)	食品加工原材料、食品添加物
関連事業	(株)トキモ	清掃管理業務
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
	エバルスオーディエス(株)	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



平成29年4月1日付で、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムの5社が、連結子会社になりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)メディセオ (注) 1. 4.	東京都中央区	100	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任 設備の賃貸借
株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任
株)アトル (注) 1.	福岡市東区	3,965	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任
S P L i n e株)	東京都中央区	100	スペシャリティ医薬品の流通企画	100.0	役員の兼任 設備の賃貸
株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	役員の兼任 債務の保証
株)アステック	茨城県つくば市	10	医療機器、医療材料等の販売	100.0	役員の兼任
株)M V C	福岡市東区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	
メディエ株)	東京都中央区	14	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成	100.0	役員の兼任
株)エム・アイ・シー	東京都文京区	10	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託等	100.0	
株)トリム	神戸市中央区	90	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務	100.0	
株)P A L T A C (注) 1. 2. 4.	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売	50.2	役員の兼任
M P アグロ株)	北海道北広島市	44	動物用医薬品、飼料添加物等の販売	100.0	役員の兼任
メディバルフーズ株)	札幌市中央区	60	食品加工原材料、食品添加物等の販売	100.0	役員の兼任 債務の保証
(持分法適用関連会社) クオール株) (注) 2. 3.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	22.3 (2.8)	業務提携
エム・シー・ヘルスケア株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任
四国薬業株)	愛媛県松山市	831	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	20.0	業務提携
薬樹株)	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	役員の兼任 業務提携
株)プレサスキューブ	東京都港区	100	保険薬局向け経営支援及びマーケティング支援	49.0	役員の兼任
J C R ファーマ株) (注) 2.	兵庫県芦屋市	9,061	医療用医薬品等の製造販売	23.6	業務提携
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350百万円	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100百万円	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任 債務の保証

(注) 1. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社P A L T A Cは、特定子会社であります。

2. 株式会社P A L T A C、クオール株式会社、J C R ファーマ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社メディセオ、株式会社PALTACについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)PALTAC
主要な損益情報等		
(1) 売上高	2,013,408百万円	966,684百万円
(2) 経常利益	22,300百万円	25,498百万円
(3) 当期純利益	13,851百万円	17,453百万円
(4) 純資産額	135,416百万円	183,435百万円
(5) 総資産額	862,935百万円	388,629百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療用医薬品等卸売事業	11,182	[2,957]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,217	[4,846]
動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	559	[99]
全社(共通)	193	[15]
合計	14,151	[7,917]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
4. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数にはパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 [15]	45.6	19.0	7,721,320

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 上記従業員数の中に、執行役員8人は含んでおりません。
4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。
6. 従業員数が前期末に比べ116人増加しましたが、これは主に平成29年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社メディセオのシステム本部に係る事業を、簡易吸収分割により当社が承継したことによるものであります。
7. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員数を用いており、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	3,944
(株)エバルス	エバルス労働組合	558
(株)アトル	アトル労働組合	692
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	245
(株)P A L T A C	P A L T A C 労働組合	1,754
M P アグロ(株)	M P アグロ労働組合	289

(注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。

2. 持株会社である当社及び上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されていません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

(2) 経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらなる成長を図るべく、平成31年3月期にめざす姿として、「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」を策定し、同ビジョンに沿った取組みを進めております。

<「2019メディカル中期ビジョン」の基本方針>

「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

<経営目標・計画（平成31年3月期）>

売上高	3兆2,600億円
営業利益	500億円（内、新規事業 50億円）
経常利益	650億円

<設備投資計画（平成29年3月期～平成31年3月期の3年間）>

設備投資総額	850億円
--------	-------

<株主還元>

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 経営環境

少子高齢化が進む日本において、高齢者の増加や生産年齢人口の減少が社会や経済に影響を与え、当社グループの各事業を取り巻く環境においても変化が起きてくると想定しております。医療業界においては社会保障費の伸びを抑制する動きが活発化する一方で、予防医療の推進、セルフメディケーション、地域包括ケアなど「医療のあり方」が大きく変化していくと考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行うなど流通改善に取り組む一方で、既存事業においてはA L Cを核とした生産性の向上をめざすとともに、新規事業においてはA R プロモーション、製造販売後調査（P M S）などへの取組みにより、収益基盤の拡大に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、事業から得た利益を物流センター等に再投資することにより、出荷能力の増強及びさらなる物流効率の向上を進め、持続的成長に資する事業基盤の強化に努めてまいります。なかでも、A I やロボット技術等、最新の技術とこれまでに蓄積した物流ノウハウを融合し、生産性を大幅に改善する新しい物流モデルの実用化に挑戦することで、労働人口減少に伴う人手不足に対応してまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態及び経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、平成29年9月にJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、JCR）と業務資本提携を行い、同社の発行済株式総数の22%を取得いたしました。また、同社の独自技術を活用した治療薬の開発に向けて、平成30年1月、米国に合弁会社を設立いたしました。なお、JCR株式の取得にあたり、「2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」を発行いたしました。

さらに、診療所向けクラウド電子カルテの普及をめざし、平成30年3月にクリニカル・プラットフォーム株式会社（東京都千代田区、以下、クリブラ）と資本提携を行いました。将来的には、クリブラのクラウド電子カルテの開発力、デジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）のアプリ開発力とマーケティング力に当社グループの営業力を組み合わせることにより、新しいICT技術や医療データ、ヘルスケアデータ等を活用した診療所向けの新たな付加価値サービスを創造してまいります。

一方、当社グループのシステム面におけるガバナンスの強化とシステムの企画開発を円滑・迅速に進めるため、平成29年4月、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）のシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により当社が承継いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆1,463億14百万円（前期比2.7%増）、営業利益442億60百万円（前期比11.6%増）、経常利益573億49百万円（前期比7.5%増）、特別利益に関係会社株式売却益などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益347億80百万円（前期比19.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品の使用促進やC型肝炎治療薬の需要減などにより市場が横ばいとなる中、堅調に推移いたしました。また、ALC 1の新設にともなう販管費の増加があったものの、新規事業の取組みなどにより利益の確保に努めました。

このような状況の中、本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC・FLC 2の全国への拡大を進めております。さらに、特殊な管理が必要な再生医療等製品などの安定供給に向けて、超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築を進めております。顧客向けには、ALCと連動した調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®(プレサス) 3」の普及により、安全な医薬品管理体制の構築や医療従事者の業務効率の改善に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR 4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,196億59百万円（前期比1.7%増）、営業利益は194億35百万円（前期比4.1%増）となりました。

[用語解説]

- 1 A L C (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C (Front Logistics Center) とは、A L C と連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C (大阪市中央区)では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「F D C 広島 1」(広島市佐伯区)を新設し、平成29年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「R D C 沖縄 2」(沖縄県うるま市)の増設も完了し、同年11月から稼働させております。さらに、平成30年8月の稼働を予定している「R D C 新潟」(新潟県見附市)のリプレイスでは、労働人口減少に伴う人手不足を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい物流モデルの運用をめざすなど事業基盤強化に資する設備投資を進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は9,666億84百万円（前期比4.8%増）、営業利益は229億77百万円（前期比20.2%増）となりました。

[用語解説]

- 1 F D C (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、R D C を支援する物流センターであります。
- 2 R D C (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場において新製品の皮膚疾患治療薬の販売推進や、独自の動物病院向けW E B 発注情報システム「M P +[®](エムピープラス)」の利用が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、全国の情報と調達ルートを活かした提案営業の推進で大手顧客との取引が増加したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は630億93百万円（前期比5.6%増）、営業利益は15億13百万円（前期比31.5%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆6,215億73百万円となり、前連結会計年度末より956億61百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,400億88百万円となり、前連結会計年度末より449億35百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加382億78百万円、受取手形及び売掛金の増加83億46百万円によるものであります。

固定資産は4,814億84百万円となり、前連結会計年度末より507億26百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加471億57百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆489億17百万円となり、前連結会計年度末より441億70百万円増加いたしました。

流動負債は9,407億28百万円となり、前連結会計年度より124億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加65億8百万円、短期借入金の増加60億円によるものであります。

固定負債は1,081億88百万円となり、前連結会計年度末より316億94百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の増加306億79百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,726億56百万円となり、前連結会計年度末より514億90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加271億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加173億80百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より380億1百万円増加し、当連結会計年度末には2,205億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、635億58百万円(前期比156億3百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が634億66百万円、減価償却費148億98百万円、売上債権の増加51億円、たな卸資産の減少15億92百万円、仕入債務の増加33億22百万円、法人税等の支払131億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、430億64百万円(前期比317億10百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255億98百万円、関係会社株式の取得による支出214億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、158億45百万円(前期は176億63百万円の減少)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入307億21百万円、配当金の支払90億91百万円、自己株式の取得による支出29億35百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,119,659	101.7
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	966,684	104.8
動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	63,093	105.6
計	3,149,438	102.7
調整額(セグメント間消去)	3,124	-
合計	3,146,314	102.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部売上高を含んでおります。

b. 仕入実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況等に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

少子高齢化、生産年齢人口の減少、医療費抑制の動きなどにより事業を取り巻く環境が厳しくなる中、当社グループでは3か年の「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みと投資を積極的に推進しております。具体的には、既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行っており、当社グループの持続的成長に向けて収益の多角化を図っております。

これまでの2年間は想定通りに各事業活動を進めることができ、当連結会計年度の業績は、連結および各事業セグメントにおいて増収増益となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。社会インフラとなる物流機能の拡充や新規事業への投資は、原則として営業キャッシュ・フローの範囲で行っております。

当連結会計年度においては、JCRファーマ株式会社の株式取得、自己株式取得などに充当するため、平成29年10月に2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し307億50百万円を調達しております。

今後の設備の新設等にかかわる投資予定金額、資金調達方法については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

当連結会計年度における主な有利子負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	1年以内の 返済・償還	1年超の 返済・償還
短期借入金	9,000	9,000	-
長期借入金	16,308	7,060	9,248
転換社債型新株予約権付社債	30,679	-	30,679
リース債務	12,710	2,291	10,419

長期借入金およびリース債務は、設備投資のためのものであります。

転換社債型新株予約権付社債は、JCRファーマ株式会社の株式取得、自己株式取得等のためのものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資162億11百万円、ソフトウェア等投資44億40百万円、総額206億52百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

(医療用医薬品等卸売事業)

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社メディセオの関東ALC(仮称)の建設等27億43百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等41億54百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業)

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社PALTACのRDC新潟(仮称)の建設等134億12百万円の設備投資を行いました。

(動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業においては、49百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物一部賃借 年間賃借料 148百万円)	東京都 中央区	全社	統括業務施設	411	4	3,932 (906)	169	4,518	146 [3]

(2) 国内子会社

(株)メディセオ

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (注)5.	東京都 中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	1,213	2	- (-)	257	1,474	425 [8]
東京物流センター	千葉県 浦安市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,652	49	2,293 (26,447)	16	4,012	23 [-]
東京中央FLC	東京都 千代田区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	880	103	1,002 (799)	27	2,013	146 [50]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西日本物流 センター	兵庫県 加東市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1,704	275	713 (30,981)	26	2,720	30 [1]
北海道・東北 支社 仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	94	-	122 (3,307)	4	221	80 [8]
北関東支社 水戸FLC	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	819	133	453 (11,138)	20	1,427	152 [14]
東京支社 (建物賃借 年間賃借料 59百万円)	東京都 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	7	2	- (-)	47	57	113 [16]
甲信越支社 松本北支店	長野県 松本市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	185	-	248 (4,250)	8	442	48 [15]
中部支社 名古屋ALC	愛知県 清須市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	2,374	287	2,682 (31,272)	27	5,372	368 [211]
京都支社 京都中央支店 (建物賃借 年間賃借料 104百万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設及び店 舗・倉庫	16	-	- (-)	2	18	128 [1]
関西支社 大阪病院中央 第一支店	大阪市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	468	14	533 (2,027)	4	1,020	177 [20]
札幌ALC 新札幌支店 (注)5.	北海道 北広島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	289	1	343 (18,697)	1	635	68 [28]
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	215	-	220 (4,007)	6	443	23 [5]
東北ALC 盛岡支店	岩手県 花巻市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,188	300	114 (11,382)	39	1,641	218 [34]
秋田支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 2百万円)	秋田県 秋田市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	350	87	413 (7,681) [1,363]	14	865	81 [8]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	140	-	81 (1,427) [2,889]	5	228	38 [4]
福島支店 (建物賃借 年間賃借料 10百万円)	福島県 福島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	63	-	- (-)	3	67	21 [5]
宇都宮東支店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	140	-	446 (6,600)	1	589	75 [-]
高崎支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	50	0	140 (3,764)	0	191	33 [2]
埼玉A L C	埼玉県 三郷市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	10,420	16	3,788 (35,744)	7,700	21,924	669 [216]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	478	-	227 (3,564)	2	708	103 [9]
新宿支店	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	179	-	416 (1,239)	1	596	80 [14]
神奈川A L C 横浜中央支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,554	190	5,639 (17,290)	38	8,422	496 [184]
南東京A L C 城南病院北 支店	川崎市 高津区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,032	433	1,559 (8,845)	66	5,091	343 [182]
新潟F L C 新潟中央支店	新潟市 西区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,037	193	373 (10,119)	43	1,648	77 [10]
富山支店	富山県 射水市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	80	-	97 (4,958)	4	181	43 [11]
金沢東支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	262	2	216 (3,586)	7	489	62 [7]
福井北支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	135	-	83 (1,611)	5	224	35 [2]
山梨中央支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	49	0	214 (5,654)	1	265	79 [5]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野北支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	20	-	195 (2,501)	1	217	37 [6]
岐阜東支店 (土地賃借 年間賃借料 10百万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	90	-	- [2,805]	4	94	53 [7]
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	61	-	302 (2,648)	2	366	34 [3]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	142	-	145 (1,662)	2	290	29 [4]
滋賀病院支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	301	0	145 (2,411)	5	452	85 [2]
南大阪A L C 南大阪病院 支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,614	227	3,250 (22,244) [952]	26	6,119	522 [157]
神戸病院支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	145	-	1,768 (3,801)	20	1,934	266 [28]
奈良中央支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	26	-	139 (1,922)	3	169	54 [3]
和歌山F L C 和歌山中央 支店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	831	205	744 (10,888)	44	1,826	76 [15]
九十九里研修 センター	千葉県 山武郡 九十九里町	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	392	-	73 (6,257)	5	471	1 [-]
S E E D S 北神戸	神戸市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	395	0	304 (5,497)	1	702	- [-]

(株)エバルス

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借 年間賃借料 15百万円)	広島市 中区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	11	-	- (-)	3	14	38 [2]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	72	-	14 (736)	0	87	6 [-]
岡山御津物流 センター	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	310	14	937 (17,705)	5	1,267	13 [-]
広島物流 センター	広島市 安佐南区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	421	14	2,000 (33,741)	13	2,449	44 [24]
尾三F L C 尾道支店	広島県 尾道市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	284	-	255 (7,764)	15	555	23 [14]
米子支店	鳥取県 米子市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	74	-	256 (6,526)	1	332	25 [10]
松江支店	島根県 松江市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	64	-	287 (8,693)	1	353	34 [12]
岡山A L C 笠岡支店	岡山県 都窪郡 早島町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	4,726	-	1,842 (22,210)	2,751	9,320	266 [129]
山口支店	山口県 山口市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	428	-	160 (7,200)	27	615	27 [14]

(株)アトル

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 福岡A L C (土地賃借 年間賃借料 6百万円)	福岡市 東区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び 店舗・物流 倉庫	4,048	2,044	1,848 (28,760) [3,032]	291	8,233	493 [106]
南九州物流 センター	鹿児島県 霧島市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	311	6	12 (15,178)	0	332	45 [18]
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	273	-	77 (3,305)	8	359	50 [6]
長崎支店 (土地賃借 年間賃借料 6百万円)	長崎県 長崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	30	-	- [1,190]	0	31	20 [-]
熊本中央支店	熊本県 熊本市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	513	-	712 (9,900)	26	1,252	76 [5]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大分支店	大分県 大分市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	98	-	484 (5,838)	3	586	49 [6]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	127	-	201 (4,309)	0	330	59 [3]
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	137	-	257 (5,314)	1	396	72 [1]
沖縄南支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	331	0	237 (4,185)	9	577	63 [9]

(株)MMコーポレーション

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 58百万円)	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	14	-	- (-)	9	23	96 [34]
大宮物流 センター (建物賃借 年間賃借料 136百万円)	さいたま市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1	-	- (-)	6	8	58 [115]
横浜物流 センター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	76	-	598 (5,453)	0	676	15 [68]
北神物流 センター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	295	1	236 (4,983)	0	532	12 [5]

S P L i n e(株)

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (注)5.	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	3	3	3 [-]

(株)アステック

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 25百万円)	茨城県 つくば市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	15	- (-)	4	19	45 [-]

(株)MVC

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (注)5.	福岡市 東区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	15	15	20 [2]

メディエ(株)

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 15百万円)	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	4	-	- (-)	9	14	32 [3]

(株)エム・アイ・シー

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 5百万円)	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	0	0	10 [86]

(株)トリム

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 16百万円)	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	2	-	- (-)	2	5	27 [3]

(株)P A L T A C

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	統括業務 施設	750	18	389 (1,187)	120	1,280	245 [34]
北海道支社 R D C 北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,197	410	564 (34,397)	9	3,182	105 [214]
青森支店 F D C 青森	青森県 青森市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,115	4	293 (21,397)	5	1,419	14 [11]
F D C 八戸	青森県 八戸市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	606	1	224 (10,101)	2	835	3 [9]
岩手支店 R D C 東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,778	944	315 (40,091)	12	5,050	32 [200]
東北支社 R D C 宮城	宮城県 白石市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,810	723	416 (38,327)	11	2,961	59 [179]
F D C 宮城 (建物賃借 年間賃借料 24百万円)	宮城県 蔵王市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	0	0	- (-)	1	2	2 [12]
埼玉支店 R D C 関東 F D C 白岡	埼玉県 白岡市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	6,244	1,920	4,098 (83,351)	59	12,322	102 [405]
R D C 東京	千葉県 浦安市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,025	109	2,931 (24,960)	14	4,080	38 [424]
東京支社	東京都 北区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗	2,149	43	1,259 (690)	40	3,494	227 [10]
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,320	684	6,070 (41,603)	30	9,105	162 [363]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟支店 R D C 新潟 (注) 6 .	新潟県 見附市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	439	13	141 (14,461)	2	597	26 [88]
北陸支社 R D C 北陸	石川県 能美市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,866	736	892 (39,669)	14	3,509	62 [226]
大垣支店 大垣物流 センター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	655	71	1,039 (21,853)	5	1,772	37 [217]
名古屋支社 R D C 中部 第1センター R D C 中部 第2センター	愛知県 春日井市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,643	1,276	5,282 (73,080)	28	10,231	155 [665]
近畿支社 R D C 近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	935	63	3,796 (27,020)	12	4,807	226 [308]
高槻支店 高槻物流 センター	大阪府 高槻市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,845	620	4,174 (38,517)	8	6,649	49 [351]
R D C 堺	堺市 西区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	1,633	133	2,245 (40,823)	11	4,024	44 [318]
中四国支社 R D C 中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,251	388	1,980 (29,465)	18	3,638	81 [216]
F D C 広島	広島市 佐伯区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	1,727	28	1,533 (30,787)	19	3,309	5 [2]
四国営業部 R D C 四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	785	70	509 (20,640)	10	1,376	40 [119]
九州支社 R D C 九州	福岡県 小都市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	889	236	1,102 (28,933)	13	2,242	150 [349]
沖縄支店 R D C 沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,143	846	577 (21,645)	21	3,588	34 [68]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流 センター	北海道 北広島市	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	統括業務施 設及び物流 倉庫	318	0	93 (8,469)	23	435	51 [16]

メディパルフーズ(株)

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	札幌市 中央区	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	統括業務 施設	129	-	147 (826)	31	309	44 [19]

- (注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。
3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。
4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
6. 平成30年4月1日付で、RDC新潟をRDC見附に名称を変更いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)PALTAC RDC杉戸(仮称)	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	23,016	3,857	自己資金 及び借入金	平成29年 3月	平成31年 10月	-
(株)PALTAC RDC新潟(仮称)	新潟県 見附市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	8,093	4,490	自己資金 及び借入金	平成28年 12月	平成30年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 関東ALC(仮称)	埼玉県 加須市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	7,980	1,482	自己資金	平成30年 1月	平成31年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成29年10月10日発行）	
決議年月日	平成29年9月21日
新株予約権の数（個）（注）1	3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）（注）1	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）（注）1	普通株式 13,003,901 [13,016,313]（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	2,307 [2,304.8]（注）3
新株予約権の行使期間（注）1	平成29年10月24日から平成34年9月23日まで（注）4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	1. 発行価格 2,307 [2,304.8] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがある。 2. 資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
新株予約権の行使の条件（注）1	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項（注）1	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）1	（注）6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額（注）1	本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高（百万円）（注）1	30,679

（注）1 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- 3 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 4 平成29年10月24日から平成34年9月23日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成34年9月23日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得期日の14日前の日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の一部行使はできない。
- 6 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(a)又は(b)に従う。なお、転換価額は上記(注)3と同様の調整に服する。

- (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (b) 上記(a)以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)4に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を、本新株予約権付社債の要項に定める当社による本新株予約権付社債の取得と同様に、取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月24日 (注)	-	244,524,496	-	22,398	30,000	133,372

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	27	227	526	5	8,930	9,773	-
所有株式数(単元)	-	484,168	22,851	546,818	706,971	36	682,776	2,443,620	162,496
所有株式数の割合 (%)	-	19.81	0.94	22.38	28.93	0.00	27.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,613,084株は、「個人その他」に196,130単元、「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ98単元及び58株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	10.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,811	3.47
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区山本通二丁目14番1号	7,577	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,168	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.60
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.26
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,560	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,771	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,296	1.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.46
計	-	71,280	31.69

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,811千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,168千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,771千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式はエーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式19,613千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,749,000	2,247,490	-
単元未満株式	普通株式 162,496	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,247,490	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	19,613,000	-	19,613,000	8.02
計	-	19,613,000	-	19,613,000	8.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成29年9月22日~平成29年9月22日)	5,202,900	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,525,800	2,932,587,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,677,100	7,067,412,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.7	70.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.7	70.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,180	2,466,003
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,613,084	-	19,613,084	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の財務状況等を勘案の上、1株につき34円の配当（中間配当として1株につき16円、期末配当として1株につき18円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.4%（連結配当性向22.1%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	3,598	16
平成30年5月14日 取締役会決議	4,048	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,616	1,645	2,388	1,995	2,317
最低(円)	1,094	1,123	1,523	1,426	1,755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,189	2,306	2,253	2,317	2,228	2,218
最低(円)	1,957	2,100	2,117	2,136	1,978	2,059

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性2名（役員のうち女性の比率13.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株) (現当社) 入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 (株)クラヤ三星堂 (現・当社) 取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株) (現(株)メディセオ) 代表取締役社長 19年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 常務取締役 20年6月 同社専務取締役 23年4月 当社代表取締役副社長 24年4月 当社代表取締役社長 [現任] 4月 (株)メディセオ代表取締役会長 [現任]	(注) 6	159
専務取締役	医薬事業担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 (株)三星堂 (現・当社) 入社 平成16年7月 (株)クラヤ三星堂 (現・当社) 執行役員 19年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 取締役 21年10月 (株)メディセオ取締役 22年6月 同社常務取締役 24年4月 同社代表取締役社長 [現任] 6月 当社医薬事業担当 [現任] 28年6月 当社専務取締役 [現任]	(注) 6	45
専務取締役	IR担当兼 事業開発本部長	依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)入社 平成元年5月 UBS証券会社入社 8年7月 INGベアリング証券会社入社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 20年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 22年6月 当社取締役 24年4月 当社常務取締役 4月 当社IR担当兼事業開発本部長 [現任] 28年5月 S P L i n e(株)取締役 [現任] 5月 メディエ(株)取締役 [現任] 6月 (株)メディセオ取締役 [現任] 30年2月 JCR USA, Inc.取締役 [現任] 6月 当社専務取締役 [現任]	(注) 6	8
常務取締役	管理本部長 兼CSR委員会委員長	左近 祐史	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 (株)三星堂 (現・当社) 入社 平成20年7月 (株)クラヤ三星堂 (現(株)メディセオ) 執行役員 24年4月 当社執行役員 6月 当社取締役 10月 当社CSR委員会委員長 [現任] 25年6月 当社管理本部長 [現任] 28年1月 (株)アステック取締役 [現任] 29年6月 (株)MMコーポレーション取締役 [現任] 30年6月 当社常務取締役 [現任]	(注) 6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外担当	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株)(現(株)エバルス)入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株)(現(株)エバルス)取締役 9年10月 (株)エバルス取締役 16年10月 (株)メディセオホールディングス(現・ 当社)取締役[現任] 21年6月 (株)エバルス取締役 23年4月 同社代表取締役社長[現任] 24年10月 当社渉外担当[現任]	(注)6	129
取締役	システム担 当	渡辺 紳二郎	昭和47年10月28日生	平成20年9月 (株)アトル入社 21年6月 同社取締役 25年4月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任] 28年6月 当社IT事業担当 30年4月 当社システム担当[現任]	(注)6	21
取締役		二宮 邦夫	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 (株)バルタック(現(株)P A L T A C)入社 平成16年12月 同社執行役員商品本部長 20年4月 同社常務執行役員中国支社長 22年6月 同社専務執行役員近畿支社長 24年6月 同社取締役専務執行役員総務本部長 26年4月 同社取締役副社長執行役員西日本営業 本部長兼商品本部長 27年4月 同社取締役副社長執行役員営業統括本 本部長 28年6月 当社取締役[現任] 29年4月 (株)P A L T A C 代表取締役副社長執行 役員 30年1月 同社代表取締役社長兼C O O [現任]	(注)6	-
取締役		加々美 光子	昭和33年5月18日生	昭和60年4月 東京地方裁判所判事補 63年4月 秋田地方・家庭裁判所判事補 平成3年4月 横浜地方裁判所判事補 7年1月 弁護士登録 10年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 12年4月 桐蔭横浜大学法学部非常勤講師 16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 19年4月 同大学大学院法務研究科非常勤講師 26年6月 当社取締役[現任] 27年6月 相鉄ホールディングス(株)社外取締役 [現任]	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浅野 敏雄	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 旭化成(株)入社 平成22年4月 旭化成ファーマ(株)代表取締役社長兼社長執行役員 26年4月 旭化成(株)社長執行役員 6月 同社代表取締役社長 28年6月 同社常任相談役 [現任] 8月 当社顧問 12月 マルホ(株)社外取締役 [現任] 29年6月 当社取締役 [現任]	(注) 6	0
取締役		昌子 久仁子	昭和29年1月8日生	昭和52年4月 持田製薬(株)入社 61年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)入社 平成14年9月 テルモ(株)入社 16年6月 同社執行役員 19年6月 同社上席執行役員 22年6月 同社取締役上席執行役員 29年4月 同社取締役顧問 6月 同社顧問 30年6月 (株)ニチレイ社外取締役 [現任] 6月 当社取締役 [現任]	(注) 6	-
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和63年6月 九宏薬品(株) (現(株)アトル) 入社 6月 同社取締役 平成16年10月 (株)メディセオホールディングス (現・当社) 取締役 19年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 常勤監査役 [現任] 6月 (株)クラヤ三星堂 (現(株)メディセオ) 社外監査役 28年6月 同社監査役 [現任]	(注) 7	375
常勤監査役		平澤 利夫	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 本郷薬品(株) (現当社) 入社 平成16年7月 (株)クラヤ三星堂 (現・当社) 執行役員 24年4月 当社主席執行役員 4月 当社グループ経理担当兼財務経理部長 25年6月 M P アグロ(株)監査役 [現任] 26年10月 当社グループ経理担当 27年1月 桜井通商(株) (現メディバルフーズ(株)) 監査役 [現任] 6月 当社常勤監査役 [現任] 29年6月 (株)メディセオ監査役 [現任]	(注) 7	26
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 N E C フィールドディング(株)社外監査役 19年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 監査役 [現任] 20年5月 カップ・クリエイト(株)社外監査役 21年3月 (株)パイロットコーポレーション社外監査役 [現任] 23年6月 N E C フィールドディング(株)社外取締役	(注) 7	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北川 哲雄	昭和25年5月9日生	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 56年4月 (株)野村総合研究所入社 平成元年7月 モルガン銀行東京支店入社 12年10月 明治ドレスナー・アセットマネジメン ト(株)入社 10月 同社マネージング・ディレクター 17年9月 青山学院大学大学院国際マネジメント 研究科教授[現任] 27年6月 当社監査役[現任]	(注)7	-
監査役		豊田 友康	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 味の素(株)入社 平成21年12月 味の素製薬(株)(現・E Aファーマ(株))代 表取締役社長 26年4月 (株)ケイ・エフ プランニング顧問 [現任] 29年6月 当社監査役[現任] 30年5月 ノーベルファーマ(株)監査役[現任]	(注)8	0
計						794

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。
3. 取締役加々美光子、浅野敏雄及び昌子久仁子は社外取締役であります。
4. 監査役板澤幸雄、北川哲雄及び豊田友康は社外監査役であります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っております。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社の取締役会は取締役10名（内3名社外取締役）で構成（男性8名・女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

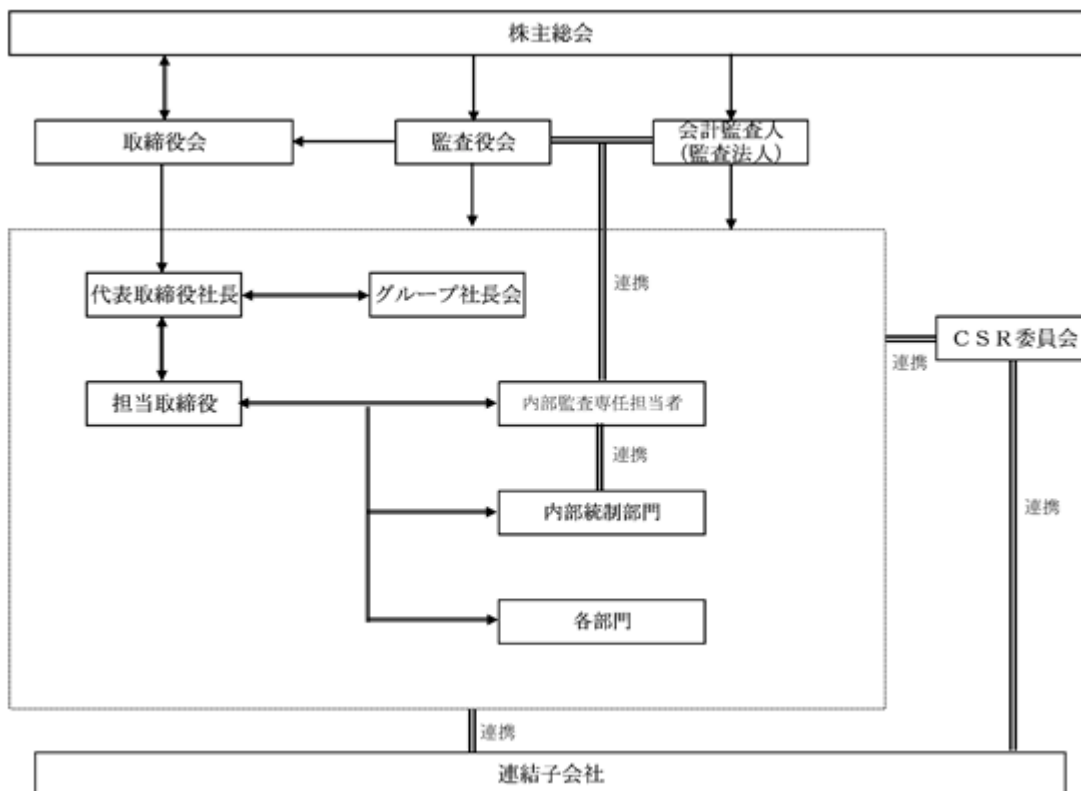
また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実に向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

ロ. 会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を次のとおり決議しております。

1．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業展開の指標となる経営理念、経営方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

また、グループ会社においても同様の体制を整備する。併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。

当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、総務部において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した内部監査専任担当者を設け、グループ会社の内部監査部門との連携により、損失の危険を早期に発見することに努める。

4．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。

また、取締役会において策定された当社グループの中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にグループ会社の進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。

5．当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。

また、当社グループでは、公益通報に関する窓口を社内及び社外に設置し、グループ内部の問題を早期に発見することに努める。

6．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、当社及びグループ会社が一体となって、上記1項から5項までの業務の適正を確保するための体制の構築、運用、整備に努める。

また、当社グループでは、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。

併せて、当社グループの経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社グループの社会的責任・法令遵守についての意識を啓発する。

7．監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役との十分な協議を行い、決定することとする。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、当該補助使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。

また、当該補助使用人は、監査役の補助業務に専念することとし、会社は、当該補助使用人に対して指揮命令を行わないものとする。

8．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査専任担当者が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。

また、グループ会社から報告を受けた重要な事項についても、都度報告する。

このほか、当社及び社外に設置している公益通報に関する窓口への通報内容についても、定期的に報告する。

上記にかかわらず、当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項が生じた場合には、いつでも監査役に報告することができ、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査役へ報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として人事上の制裁処分その他の不利な取扱いを行わないものとする。

更に、当社及びグループ会社の監査役は、定期的に連絡会議を開催し、相互に情報交換を行うものとする。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査にかかる諸費用については、一定額の予算を確保するとともに、監査役がその職務について、費用の前払い等を請求したときは、所要額を支払うものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役から要請があった場合、内部監査専任担当者及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査専任担当者及びその他の管理部門は、監査役の補助を行うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

ホ. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査専任担当者（3名）が担当しております。内部監査専任担当者は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は監査役5名（内3名社外監査役）で実施しております。常勤監査役平澤利夫氏は、当社の財務経理部門に長年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役北川哲雄氏は、事業会社の財務経理部門及び金融業界での勤務経験のほか、現在、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授としてファイナンシャル・レポーティング等の科目についての教鞭をとり、かつ証券アナリスト試験委員会委員（財務分析担当）も務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競争取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役については、加々美光子氏、浅野敏雄氏及び昌子久仁子氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外取締役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役3名の他の会社等の役員等の重要な兼務状況は以下のとおりであります。

加々美光子氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所の間には役務提供等の取引関係はありません。

浅野敏雄氏は、過去に旭化成株式会社の子会社である旭化成ファーマ株式会社の代表取締役社長、現にマルホ株式会社の社外取締役を務めております。当社グループでは、両社との間で医薬品等の仕入に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、各々当社グループの連結売上高の1%以下と僅少であります。

昌子久仁子氏は、過去にテルモ株式会社の取締役、現に株式会社ニチレイの社外取締役を務めております。当社グループでは、テルモ株式会社との間で医療機器等の仕入れに関する取引、株式会社ニチレイのグループ会社との間で食品加工原材料の販売に関する取引等がありますが、当社グループとの取引額は、各々当社グループの連結売上高の1%以下と僅少であります。

社外監査役については板澤幸雄氏、北川哲雄氏及び豊田友康氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役3名の他の会社等の役員等の重要な兼務状況は以下のとおりであります。

板澤幸雄氏は、株式会社パイロットコーポレーションの社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所の間には役務提供等の取引関係はありません。

北川哲雄氏は、青山学院大学大学院の教授を務めておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

豊田友康氏は、過去に味の素製薬株式会社（現・E Aファーマ株式会社）の代表取締役社長を務めております。当社グループでは、同社との間で医薬品等の仕入に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の1%以下と僅少であります。また、同氏はノーベルファーマ株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の関連会社であります。なお、同氏は株式会社ケイ・エフ・プランニングの顧問を兼務しておりますが、当社と同社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載しております。

ハ．機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

加々美光子氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営の監督に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

浅野敏雄氏は、旭化成ファーマ株式会社及び旭化成株式会社の代表取締役社長等を歴任されておりました。会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

昌子久仁子氏は、テルモ株式会社の取締役等を歴任されるとともに、同社の薬事部門や臨床開発部門の責任者を担ってこられました。かかる豊富な経験と専門的な知見を当社の経営の監督に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

北川哲雄氏は、事業会社及び金融業界における豊富な実務経験及び経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的知識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊田友康氏は、味の素製菓株式会社（現・E Aファーマ株式会社）の代表取締役社長等を歴任されておりました。会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は様々な分野で培われた専門的な知識や豊富な経験を経営や監査に活かしていただくことを主な目的として社外役員を起用していることから、独立性についての明確な基準又は方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員の職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。いずれの社外役員も当社との利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二．連携状況

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて直接またはメール・電話などにより内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

また、社外取締役及び社外監査役には、取締役会での発言のほか、重要な案件については事前に説明の機会を設けるなどして、忌憚のない意見を頂戴しております。さらに、子会社の現場を見ていただく機会も定期的に設けております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
長崎 康行	有限責任 あずさ監査法人
西田 俊之	有限責任 あずさ監査法人
大津 大次郎	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	217	160		57		7
監査役 (社外監査役を除く)	48	48				2
社外役員	66	59		6		7

(注) 基本報酬には、平成29年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 95,175百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	6,148,000	30,875	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
エ - ザイ(株)	2,114,093	12,185	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	1,548,242	5,983	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	3,180,170	4,662	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,693,363	4,245	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	1,677,615	3,866	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)EMシステムズ	1,765,800	3,192	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	834,825	2,913	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	505,543	2,643	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	2,488	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	2,046	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	338,265	1,944	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	921,788	1,694	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	269,372	1,527	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	742,681	1,285	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	118,654	1,099	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	159,032	1,011	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
科研製薬(株)	129,565	814	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)エムティーアイ	1,150,000	776	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	877,972	756	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	466,545	752	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
田辺三菱製薬(株)	251,158	582	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	335,000	547	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	168,988	485	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	470	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	317,532	430	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
JCRファーマ(株)	150,000	370	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アリアケジャパン(株)	50,000	350	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	37,441	309	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
沢井製薬(株)	48,800	293	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

98銘柄 116,386百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	6,148,000	32,762	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
エ・ザイ(株)	2,118,170	14,363	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	1,548,242	8,654	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
メディカル・データ・ビジョン(株)	1,606,300	7,356	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,693,363	5,970	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	1,677,615	5,526	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	3,180,170	5,132	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)EMシステムズ	3,531,600	4,647	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	3,169	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	836,074	3,055	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	505,543	2,620	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	2,508	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	269,372	1,917	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	338,265	1,857	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	921,788	1,646	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	161,669	1,332	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	744,186	1,246	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	118,654	961	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	877,972	904	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
科研製薬(株)	129,565	813	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	466,545	800	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)エムティーアイ	1,150,000	756	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	335,000	560	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
田辺三菱製薬(株)	251,158	522	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	317,532	513	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	168,988	474	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アリアケジャパン(株)	50,000	426	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	399	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	334	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	37,441	280	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	82,947	238	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
沢井製薬(株)	48,800	227	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	77	17
連結子会社	238	-	215	-
計	294	-	293	17

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である平成29年9月のJCRファーマ株式会社の株式取得に係る財務・限定的税務デューデリジェンス支援業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 165,267	4 203,546
受取手形及び売掛金	689,233	8 697,580
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	147,272	145,868
繰延税金資産	5,044	5,558
未収入金	64,021	65,210
その他	6,201	4,196
貸倒引当金	658	642
流動資産合計	1,095,153	1,140,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 102,031	4 99,144
機械装置及び運搬具(純額)	15,392	14,094
土地	4, 6 115,289	4, 6 117,668
建設仮勘定	557	5,287
その他(純額)	14,472	13,056
有形固定資産合計	1, 2 247,743	1, 2 249,250
無形固定資産		
ソフトウェア	9,720	8,944
その他	3,131	5,967
無形固定資産合計	12,851	14,912
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 149,341	3, 4 195,904
長期貸付金	47	27
繰延税金資産	393	328
退職給付に係る資産	4,626	5,585
その他	3 17,257	3 16,782
貸倒引当金	1,503	1,306
投資その他の資産合計	170,164	217,321
固定資産合計	430,758	481,484
資産合計	1,525,912	1,621,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,860,602	4,886,111
短期借入金	3,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	8,150	7,060
未払法人税等	6,237	11,541
賞与引当金	8,689	8,913
返品調整引当金	634	607
厚生年金基金解散損失引当金	9,319	-
その他	40,617	36,494
流動負債合計	928,252	940,728
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	30,679
長期借入金	15,464	9,248
繰延税金負債	25,350	33,942
再評価に係る繰延税金負債	6,100,003	6,100,003
債務保証損失引当金	285	289
退職給付に係る負債	19,978	19,955
その他	14,412	13,070
固定負債合計	76,494	108,188
負債合計	1,004,746	1,048,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	266,611	293,726
自己株式	21,484	24,419
株主資本合計	401,888	426,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,555	71,935
繰延ヘッジ損益	5	9
土地再評価差額金	6,14,019	6,14,019
為替換算調整勘定	608	787
退職給付に係る調整累計額	1,427	93
その他の包括利益累計額合計	39,723	58,600
非支配株主持分	79,553	87,988
純資産合計	521,165	572,656
負債純資産合計	1,525,912	1,621,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,063,900	3,146,314
売上原価	2,845,022	2,918,241
売上総利益	218,878	228,073
返品調整引当金戻入額	775	634
返品調整引当金繰入額	634	607
差引売上総利益	219,019	228,100
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,437	78,705
福利厚生費	12,541	13,893
賞与引当金繰入額	8,472	8,688
退職給付費用	6,450	5,977
配送費	16,021	16,154
地代家賃	4,327	4,352
減価償却費	11,906	13,257
その他	42,210	42,809
販売費及び一般管理費合計	179,369	183,839
営業利益	39,650	44,260
営業外収益		
受取利息	64	125
受取配当金	3,276	2,345
情報提供料収入	7,526	7,756
不動産賃貸料	648	618
持分法による投資利益	1,929	1,531
その他	1,393	1,322
営業外収益合計	14,839	13,700
営業外費用		
支払利息	303	237
不動産賃貸費用	201	205
貸倒引当金繰入額	390	-
その他	233	169
営業外費用合計	1,129	611
経常利益	53,360	57,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,676	1,436
投資有価証券売却益	20	49
関係会社株式売却益	2	5,399
持分変動利益	-	1,561
ゴルフ会員権売却益	-	0
補助金収入	1,717	-
特別利益合計	2,417	7,448
特別損失		
固定資産除売却損	299	2,566
固定資産圧縮損	1,709	-
減損損失	3,106	3,324
災害による損失	145	-
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	30	79
関係会社清算損	1	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
事務所移転費用	208	360
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	36	-
特別損失合計	3,323	1,331
税金等調整前当期純利益	52,453	63,466
法人税、住民税及び事業税	15,031	20,840
法人税等調整額	1,084	910
法人税等合計	16,115	19,930
当期純利益	36,338	43,536
非支配株主に帰属する当期純利益	7,326	8,756
親会社株主に帰属する当期純利益	29,011	34,780

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	36,338	43,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	18,683
繰延ヘッジ損益	49	31
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	1,065	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	424	320
その他の包括利益合計	1 3,635	1 20,426
包括利益	39,973	63,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,139	53,657
非支配株主に係る包括利益	7,834	10,305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	243,053	21,482	378,332
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	243,610	21,482	378,888
当期変動額					
剰余金の配当			6,793		6,793
連結範囲の変動			156		156
持分法の適用範囲の変動			939		939
親会社株主に帰属する当期純利益			29,011		29,011
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	23,001	1	22,999
当期末残高	22,398	134,362	266,611	21,484	401,888

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,772	18	14,019	1,179	2,307	36,606	73,389	488,328
会計方針の変更による累積的影響額							41	597
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,772	18	14,019	1,179	2,307	36,606	73,431	488,926
当期変動額								
剰余金の配当								6,793
連結範囲の変動								156
持分法の適用範囲の変動								939
親会社株主に帰属する当期純利益								29,011
自己株式の取得								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	24	0	570	879	3,116	6,122	9,238
当期変動額合計	2,782	24	0	570	879	3,116	6,122	32,238
当期末残高	54,555	5	14,019	608	1,427	39,723	79,553	521,165

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	266,611	21,484	401,888
当期変動額					
剰余金の配当			7,221		7,221
連結範囲の変動			444		444
親会社株主に帰属する当期純利益			34,780		34,780
自己株式の取得				2,935	2,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	27,114	2,935	24,178
当期末残高	22,398	134,362	293,726	24,419	426,067

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,555	5	14,019	608	1,427	39,723	79,553	521,165
当期変動額								
剰余金の配当								7,221
連結範囲の変動								444
親会社株主に帰属する当期純利益								34,780
自己株式の取得								2,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,380	15	-	178	1,334	18,877	8,434	27,311
当期変動額合計	17,380	15	-	178	1,334	18,877	8,434	51,490
当期末残高	71,935	9	14,019	787	93	58,600	87,988	572,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,453	63,466
減価償却費	13,573	14,898
減損損失	1,065	324
のれん償却額	221	476
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	84	4
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	36	319
賞与引当金の増減額（は減少）	614	141
貸倒引当金の増減額（は減少）	87	214
返品調整引当金の増減額（は減少）	140	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	280	68
受取利息及び受取配当金	3,341	2,471
支払利息	303	237
持分法による投資損益（は益）	1,929	1,531
固定資産除売却損益（は益）	577	129
固定資産圧縮損	1,709	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	2	49
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	30	79
関係会社株式売却損益（は益）	2	5,399
持分変動損益（は益）	-	1,561
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	0
ゴルフ会員権評価損	9	-
災害損失	145	-
補助金収入	1,717	-
売上債権の増減額（は増加）	12,924	5,100
たな卸資産の増減額（は増加）	4,386	1,592
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	724	958
その他の資産の増減額（は増加）	1,696	3,429
仕入債務の増減額（は減少）	4,814	3,322
未払消費税等の増減額（は減少）	306	4,944
その他の負債の増減額（は減少）	739	4,512
小計	66,457	72,997
利息及び配当金の受取額	4,319	3,970
利息の支払額	303	236
災害損失の支払額	76	-
法人税等の支払額	22,442	13,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,954	63,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,576	1,476
定期預金の払戻による収入	5,176	1,476
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	18,771	-
有形固定資産の取得による支出	32,331	25,598
有形固定資産の売却による収入	2,014	3,132
無形固定資産の取得による支出	3,506	4,902
投資有価証券の取得による支出	4,062	777
投資有価証券の売却及び償還による収入	847	471
関係会社株式の取得による支出	98	21,449
関係会社株式の売却による収入	3	5,560
貸付けによる支出	8	9
貸付金の回収による収入	25	32
補助金の受取額	1,717	-
その他	1,672	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,354	43,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,080	6,000
セール・アンド・リースバックによる収入	6,569	-
リース債務の返済による支出	549	1,542
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	30,721
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	8,096	8,306
自己株式の取得による支出	1	2,935
配当金の支払額	6,793	7,221
非支配株主への配当金の支払額	1,711	1,869
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,663	15,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,904	36,329
現金及び現金同等物の期首残高	163,317	182,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	339	1,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 182,561	1 220,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

・(株)物流二十四

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、JCRファーマ株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)物流二十四他)及び関連会社(株)オーファンパシフィック他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等の適用予定日については、現時点で検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	84,956百万円	86,948百万円
機械装置及び運搬具	37,226	37,931
その他	13,757	13,935
計	135,940	138,815

2 有形固定資産に係る補助金収入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	702百万円	702百万円
機械装置及び運搬具	359	359
土地	792	792
その他	0	0
計	1,854	1,854

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,971百万円	42,556百万円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,870百万円	5,467百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	860百万円	860百万円
建物及び構築物	589	576
土地	206	209
投資有価証券	45	50
計	1,701	1,694

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,750百万円	24,353百万円

5 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,254百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司
(株)オーファンパシフィック	314	(株)オーファンパシフィック
計	1,569	計
		1,664

6 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	193,800百万円	194,090百万円
借入実行残高	3,000	9,000
差引額	190,800	185,090

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,194百万円
支払手形	- 百万円	4,596百万円

9 厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社が加入する関東北信越薬業厚生年金基金の解散に対するものであります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
土地	674	百万円	建物及び構築物	364
その他	1		土地	71
			その他	0
計	676		計	436

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	71	百万円	建物及び構築物	311
機械装置及び運搬具	11		機械装置及び運搬具	26
ソフトウェア	0		器具及び備品	23
その他	16		その他	31
計	99		計	392

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
土地	0	百万円	土地	172
その他	0		その他	0
計	0		計	173

3 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（2件）	56
		その他	0
		小計	56
事業用資産	建物等	北海道（7件）	914
		その他	94
		小計	1,009
計			1,065

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,065百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	18
建物及び構築物	910
その他	136
計	1,065

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。なお、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（5件）	216
		その他	24
		小計	241
事業用資産	土地及び建物等	甲信越（1件）	83
		その他	0
		小計	83
計			324

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（324百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	152
建物及び構築物	154
その他	18
計	324

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。なお、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,206百万円	26,953百万円
組替調整額	0	48
税効果調整前	4,207	26,905
税効果額	1,261	8,221
その他有価証券評価差額金	2,945	18,683
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	28
資産の取得原価調整額	54	16
税効果調整前	70	44
税効果額	21	13
繰延ヘッジ損益	49	31
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	502	759
組替調整額	1,046	1,421
税効果調整前	1,549	2,181
税効果額	483	727
退職給付に係る調整額	1,065	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	424	320
その他の包括利益合計	3,635	20,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)	18,085,160	944	-	18,086,104
合計	18,085,160	944	-	18,086,104

(注) 普通株式の自己株式の増加944株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,623	利益剰余金	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）	18,086,104	1,526,980	-	19,613,084
合計	18,086,104	1,526,980	-	19,613,084

（注）普通株式の自己株式の増加1,526,980株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,525,800株及び単元未満株式の買取による増加1,180株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,623	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,598	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	4,048	利益剰余金	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	165,267百万円	203,546百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,476	1,476
その他	-	277
現金及び現金同等物	182,561	220,563

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,285百万円	220百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,476	2,527
1年超	5,664	5,294
合計	8,140	7,821

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。譲渡性預金は、発行体の信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

転換社債型新株予約権付社債は株式取得等を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。譲渡性預金については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	165,267	165,267	-
(2) 受取手形及び売掛金	689,233	689,233	-
(3) 未収入金	62,218	62,218	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400	1,425	25
関係会社株式	5,752	20,413	14,660
その他有価証券	138,709	138,709	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	63	63	0
資産計	1,062,646	1,077,332	14,685
(1) 支払手形及び買掛金	860,602	860,602	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,150	8,197	47
(4) 長期借入金	15,464	15,355	108
負債計	887,217	887,155	61
デリバティブ取引(*)	16	16	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	203,546	203,546	-
(2) 受取手形及び売掛金	697,580	697,580	-
(3) 未収入金	65,208	65,208	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200	1,220	20
関係会社株式	28,405	62,336	33,931
その他有価証券	165,547	165,547	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	40	40	0
資産計	1,161,528	1,195,479	33,951
(1) 支払手形及び買掛金	867,111	867,111	-
(2) 短期借入金	9,000	9,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,060	7,085	25
(4) 転換社債型新株予約権付社債	30,679	33,435	2,755
(5) 長期借入金	9,248	9,186	61
負債計	923,098	925,818	2,719
デリバティブ取引(*)	(28)	(28)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	22,249	19,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	165,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	689,229	4	-	-
未収入金	62,218	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	1,200	-
その他	-	-	-	200
その他有価証券のうち満期が あるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	18,770	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	22	34	7	-
合計	935,508	38	1,207	200

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	203,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	697,580	-	-	-
未収入金	65,208	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	1,200	-
その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	18,770	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	15	14	0	9
合計	985,121	14	1,200	9

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	8,150	-	-	-	-	-
長期借入金	-	6,852	5,502	3,110	-	-
合計	11,150	6,852	5,502	3,110	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	7,060	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	-	30,679	-
長期借入金	-	5,710	3,318	220	-	-
合計	16,060	5,710	3,318	220	30,679	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,200	1,220	20
	その他	200	204	4
	小計	1,400	1,425	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,400	1,425	25

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,200	1,220	20
	その他	-	-	-
	小計	1,200	1,220	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,200	1,220	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	118,705	34,655	84,050
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	118,705	34,655	84,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,233	1,360	127
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,770	18,770	-
小計	20,003	20,130	127
合計	138,709	54,786	83,922

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,030百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	145,426	34,384	111,041
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	145,426	34,384	111,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,351	1,564	213
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,770	18,770	-
小計	20,121	20,334	213
合計	165,547	54,719	110,828

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,370百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	203	20	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	203	20	17

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	287	49	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	287	49	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30百万円(その他有価証券の株式30百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について79百万円(その他有価証券の株式79百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,151	-	16
合計			1,151	-	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,160	-	28
合計			1,160	-	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の会社を除き連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している東京薬業厚生年金基金は、平成30年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上(過去期間分)の認可を受けており、平成30年4月1日付で設立された後継制度である東京薬業企業年金基金へ移行しております。

また、当社及び連結子会社が加入していた大阪薬業厚生年金基金は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、当社及び主要な連結子会社は、東京薬業厚生年金基金の後継制度である東京薬業企業年金基金へ移行しております。

これらの厚生年金基金の代行返上及び解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,577百万円	45,810百万円
勤務費用	2,838	2,783
利息費用	40	41
数理計算上の差異の発生額	183	43
退職給付の支払額	2,385	3,035
会社分割に伴う減少	77	-
退職給付債務の期末残高	45,810	45,555

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	29,854百万円	30,614百万円
期待運用収益	509	520
数理計算上の差異の発生額	316	715
事業主からの拠出額	1,279	1,246
退職給付の支払額	1,346	1,701
年金資産の期末残高	30,614	31,394

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,976百万円	25,798百万円
非積立型制度の退職給付債務	19,833	19,757
年金資産	30,614	31,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,196	14,160
退職給付に係る負債	19,822	19,746
退職給付に係る資産	4,626	5,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,196	14,160

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,838百万円	2,783百万円
利息費用	40	41
期待運用収益	509	520
数理計算上の差異の費用処理額	1,046	1,421
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	209	180
確定給付制度に係る退職給付費用	3,626	3,906

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	1,549	2,181
合計	1,549	2,181

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,537	356
合計	2,537	356

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	42%
株式	25	24
オルタナティブ投資	17	17
生保一般勘定	13	13
その他	4	4
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～0.9%	0.0～0.9%
長期期待運用収益率	0.2～2.0%	0.2～2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円	155百万円
退職給付費用	21	21
退職給付の支払額	14	12
制度への拠出額	-	-
新規連結に伴う増加	147	46
退職給付に係る負債の期末残高	155	209

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	155	209
年金資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155	209
退職給付に係る負債	155	209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155	209

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21百万円 当連結会計年度21百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度926百万円、当連結会計年度938百万円でありま
す。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,052百
万円、当連結会計年度1,284百万円であります。

入手可能な直近時点（連結貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度
は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在の数値であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	531,916	306,490	124,131
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	538,160	365,488	111,818
差引額	6,243	58,997	12,313

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	549,912	291,474	86,378
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	547,838	358,591	76,993
差引額	2,074	67,117	9,385

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	10.5%	4.5%	8.2%

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	11.6%	4.6%	9.2%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成29年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540百万円、当年度不足金21,454百万円、別途積立金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成28年3月31日現在で6年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,872百万円、当年度不足金11,125百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成28年3月31日現在で15年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,763百万円、当年度不足金591百万円、別途積立金22,669百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成28年3月31日現在で7年8ヶ月～10年11ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872百万円、当年度剰余金2,650百万円、別途積立金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成29年3月31日現在で5年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高46,483百万円、当年度不足金20,633百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成29年3月31日現在で14年あります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,756百万円、繰越不足金20,576百万円、別途積立金33,114百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成29年3月31日現在で8年6ヶ月～10年4ヶ月あります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	704百万円	636百万円
減損損失	1,591	1,492
投資有価証券評価損	1,535	1,497
未払事業税	459	970
賞与引当金	2,888	2,954
退職給付に係る負債	6,638	6,635
繰越欠損金	1,307	1,043
事業投資費	1,302	1,504
その他	4,612	4,199
繰延税金資産小計	21,040	20,934
評価性引当額	5,399	4,964
繰延税金資産合計	15,641	15,970
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,945	2,798
その他有価証券評価差額金	26,258	34,480
その他	6,572	6,747
繰延税金負債合計	35,776	44,026
繰延税金資産(負債)の純額	20,135	28,056

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,044百万円	5,558百万円
固定資産 - 繰延税金資産	393	328
流動負債 - その他	223	-
固定負債 - 繰延税金負債	25,350	33,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は447百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は37百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は413百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は241百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,495	5,681
期中増減額	186	318
期末残高	5,681	5,999
期末時価	7,857	10,096

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は事業用資産の遊休化による増加(1,537百万円)、主な減少額は売却による減少(1,120百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替等による増加(1,205百万円)、主な減少額は売却による減少(1,166百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、
「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

当連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、調整額に含めていた全社資産を各報告セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,082,922	921,221	59,756	3,063,900	-	3,063,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,252	873	6	3,132	3,132	-
計	2,085,175	922,095	59,762	3,067,032	3,132	3,063,900
セグメント利益	18,670	19,114	1,150	38,935	714	39,650
セグメント資産	1,118,156	354,129	22,625	1,494,911	31,000	1,525,912
その他の項目						
減価償却費	8,222	4,928	155	13,306	194	13,500
のれん償却額	-	137	83	221	-	221
持分法適用会社への投資額	24,101	-	-	24,101	-	24,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	9,791	91	44,849	34	44,883

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額 3,132百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額714百万円は、セグメント間取引消去3,224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,510百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額31,000百万円は、セグメント間取引消去 8,755百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,755百万円であります。

(4)減価償却費の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,117,054	966,171	63,088	3,146,314	-	3,146,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,605	513	4	3,124	3,124	-
計	2,119,659	966,684	63,093	3,149,438	3,124	3,146,314
セグメント利益	19,435	22,977	1,513	43,926	334	44,260
セグメント資産	1,169,427	381,936	23,740	1,575,104	46,469	1,621,573
その他の項目						
減価償却費	9,641	4,828	156	14,625	191	14,817
のれん償却額	255	137	83	476	-	476
持分法適用会社への投資額	47,448	-	-	47,448	-	47,448
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,897	13,649	99	20,646	6	20,652

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 3,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額334百万円は、セグメント間取引消去2,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,977百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額46,469百万円は、セグメント間取引消去 4,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,934百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	全社・消去	合計
減損損失	952	108	3	-	1,065

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	全社・消去	合計
減損損失	241	83	0	-	324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	137	83	-	221
当期末償却残高	-	482	229	-	712

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料等卸売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	255	137	83	-	476
当期末償却残高	1,625	344	145	-	2,116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	65,203	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	275,041	支払手形及び買掛金	64,877

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで決定しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	77,914	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.2	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	270,609	支払手形及び買掛金	56,395

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで決定しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950.25円	2,154.93円
1株当たり当期純利益	128.12円	154.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	149.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	521,165	572,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79,553	87,988
(うち非支配株主持分(百万円))	(79,553)	(87,988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	441,611	484,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,438	224,911

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,011	34,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	29,011	34,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,439	225,660

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	28
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(48)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(20)
普通株式増加数(千株)	-	6,163
(うち転換社債(千株))	(-)	(6,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年6月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 2,445,200 株 (上限)

(3)株式取得価額の総額 6,046,979,600 円 (上限)

(4)取得日 平成30年6月13日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、平成30年6月13日に、当社普通株式2,445,200株 (取得価額6,046,979,600円) を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2022年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成29年10月10日	-	30,679	-	無担保	平成34年10月7日
合計	-	-	-	30,679	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行 価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の 発行価額の総 額	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
提出会社普通株式	無償	2,307 (注2)	30,750	-	100	自 平成29年10月24日 至 平成34年9月23日	(注1)

(注1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

(注2) 平成30年5月14日開催の取締役会において期末配当を1株につき18円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき34円と決定されたことに伴い、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成30年4月1日より2,304.8円となっております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	30,679

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,000	9,000	0.38	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	8,150	7,060	0.36	-
1年以内に返済予定 のリース債務	2,181	2,291	7.53	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	15,464	9,248	0.35	平成31年6月から 平成34年3月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	11,719	10,419	2.32	平成31年9月から 平成36年9月まで
その他有利子負債 預り保証金	1,154	1,119	1.01	-
合計	41,670	39,138	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,710	3,318	220	-
リース債務	1,375	1,212	1,119	1,065

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	780,341	1,560,249	2,390,478	3,146,314
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,925	30,723	50,635	63,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,726	16,141	27,735	34,780
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	25.29	71.29	122.78	154.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益 (円)	25.29	46.01	51.55	31.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475	26,415
売掛金	1,472	1,767
有価証券	18,770	18,770
繰延税金資産	127	342
未収入金	1,241	1,934
未収還付法人税等	2,027	-
その他	1,355	1,316
貸倒引当金	1,611	2,220
流動資産合計	35,858	48,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676	1,598
土地	3,932	3,932
リース資産	232	177
その他	60	64
有形固定資産合計	5,902	5,774
無形固定資産		
ソフトウェア	46	8,243
その他	197	3,099
無形固定資産合計	244	11,342
投資その他の資産		
投資有価証券	98,275	119,486
関係会社株式	143,359	162,244
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	657	692
貸倒引当金	331	137
投資その他の資産合計	247,633	287,958
固定資産合計	253,780	305,075
資産合計	289,638	353,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,329	1,430
リース債務	97	114
未払金	1,431	1,311
未払法人税等	-	656
未払消費税等	20	210
関係会社預り金	1,501	14
賞与引当金	68	187
その他	199	174
流動負債合計	6,049	3,090
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	30,679
リース債務	159	83
繰延税金負債	20,132	26,421
関係会社事業損失引当金	1,113	63
債務保証損失引当金	285	289
その他	44	44
固定負債合計	21,735	57,581
負債合計	27,785	60,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,279	67,184
利益剰余金合計	50,074	68,979
自己株式	21,484	24,419
株主資本合計	218,476	234,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,099	61,857
土地再評価差額金	3,722	3,722
評価・換算差額等合計	43,377	58,135
純資産合計	261,853	292,581
負債純資産合計	289,638	353,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	1,391	1,847
経営管理料	2,540	10,238
関係会社受取配当金	12,024	12,285
不動産賃貸収入	445	404
営業収入合計	16,402	24,775
営業費用		
事業投資原価	917	1,571
不動産賃貸原価	179	152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	965	1,641
賞与引当金繰入額	66	187
システム関係費	176	2,775
減価償却費	145	3,291
事業投資費	1,360	932
その他	989	1,584
販売費及び一般管理費合計	3,704	10,412
営業費用合計	4,801	12,136
営業利益	11,601	12,639
営業外収益		
受取利息	8	77
受取配当金	1,788	1,883
関係会社事業損失引当金戻入額	139	441
債務保証損失引当金戻入額	84	-
貸倒引当金戻入額	-	194
その他	124	96
営業外収益合計	2,145	2,693
営業外費用		
支払利息	37	36
社債発行費	-	28
債務保証損失引当金繰入額	-	4
貸倒引当金繰入額	326	-
為替差損	32	9
その他	0	14
営業外費用合計	396	93
経常利益	13,350	15,239
特別利益		
投資有価証券売却益	14	39
関係会社株式売却益	-	5,399
抱合せ株式消滅差益	-	28,168
その他	0	-
特別利益合計	14	13,608
特別損失		
災害による損失	12	-
投資有価証券評価損	1	70
その他	-	5
特別損失合計	13	76
税引前当期純利益	13,352	28,772
法人税、住民税及び事業税	635	3,032
法人税等調整額	107	386
法人税等合計	527	2,645
当期純利益	12,824	26,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	41,738	43,533	21,482	211,937
会計方針の変更による 累積的影響額						509	509		509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	42,247	44,043	21,482	212,446
当期変動額									
剰余金の配当						6,793	6,793		6,793
当期純利益						12,824	12,824		12,824
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,031	6,031	1	6,029
当期末残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	48,279	50,074	21,484	218,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,159	3,722	41,437	253,374
会計方針の変更による 累積的影響額				509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45,159	3,722	41,437	253,884
当期変動額				
剰余金の配当				6,793
当期純利益				12,824
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,939	-	1,939	1,939
当期変動額合計	1,939	-	1,939	7,969
当期末残高	47,099	3,722	43,377	261,853

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	48,279	50,074	21,484	218,476
当期変動額									
剰余金の配当						7,221	7,221		7,221
当期純利益						26,126	26,126		26,126
自己株式の取得								2,935	2,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,905	18,905	2,935	15,970
当期末残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	67,184	68,979	24,419	234,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,099	3,722	43,377	261,853
当期変動額				
剰余金の配当				7,221
当期純利益				26,126
自己株式の取得				2,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,758	-	14,758	14,758
当期変動額合計	14,758	-	14,758	30,728
当期末残高	61,857	3,722	58,135	292,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「システム関係費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,166百万円は、「システム関係費」176百万円、「その他」989百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,470百万円	3,869百万円
短期金銭債務	5,355	433

2 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司		国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司
銀行借入	1,254百万円	銀行借入等
(株)オーファンパシフィック		(株)MMコーポレーション
銀行借入	314	仕入債務等
メディカルフーズ(株)		(株)オーファンパシフィック
銀行借入	226	銀行借入
(株)MMコーポレーション		メディカルフーズ(株)
仕入債務等	158	仕入債務
計	1,954	計
		2,901

(追加情報)

株式会社MMコーポレーションは、平成30年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。

なお、同社は経営改善計画を推進しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	142,000百万円	142,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	142,000	142,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
事業投資収入	86百万円	335百万円
経営管理料	2,540	10,238
関係会社受取配当金	12,024	12,285
不動産賃貸収入	445	403
事業投資原価	892	873
販売費及び一般管理費	214	807
営業取引以外の取引による取引高	49	43

2 抱合せ株式消滅差益

特別利益に計上した抱合せ株式消滅差益8,168百万円は、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社メディセオにおけるシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により承継したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	98,745	69,971
関連会社株式	329	20,413	20,083
合計	29,103	119,159	90,055

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	181,564	152,790
関連会社株式	21,620	60,032	38,411
合計	50,394	241,596	191,202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	108,533	105,942
関連会社株式	5,722	5,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	595百万円	721百万円
投資有価証券評価損	816	869
関係会社株式	9,271	9,189
関係会社出資金	630	630
事業投資費	1,302	1,504
未払事業税	7	179
賞与引当金	21	57
未払役員退職慰労金	13	13
関係会社事業損失引当金	340	19
債務保証損失引当金	87	88
その他	39	46
繰延税金資産小計	13,125	13,319
評価性引当額	11,848	11,656
繰延税金資産合計	1,276	1,663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,282	27,742
繰延税金負債合計	21,282	27,742
繰延税金資産(負債)の純額	20,005	26,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	27.1	12.2
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額	0.2	0.7
抱合せ株式消滅差益	-	8.8
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	9.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引(会社分割)

当社は、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社メディセオにおけるシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により承継いたしました。これは、平成29年2月14日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で同社と締結した会社分割契約によるものであります。

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社メディセオのシステム本部に係る事業

事業の内容 システムの企画開発や運営

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社メディセオを分割会社、当社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

株式会社メディopalホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、システムの企画開発や運営を担当するシステム本部を株式会社メディセオに設置しておりました。本吸収分割により、システム本部を当社へ移管し、グループのシステムにおけるガバナンスを強化するとともに、ICT化の進展の中で、グループ事業の多様な展開を図るため、今後のシステム企画開発を円滑かつ迅速に進めていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年6月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,676	1	-	79	1,598	2,398
	土地	3,932 (3,722)	-	-	-	3,932 (3,722)	-
	リース資産	232	56	-	110	177	936
	その他	60	49	15	30	64	855
	計	5,902	107	15	221	5,774	4,190
無形 固定 資産	ソフトウェア	46	11,648	0	3,451	8,243	25,454
	その他	197	3,888	945	40	3,099	67
	計	244	15,536	946	3,491	11,342	25,521

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは、連結子会社である株式会社メディセオからの吸収分割に伴う資産の承継であります。

リース資産	56百万円
その他(有形固定資産)	40百万円
ソフトウェア	9,012百万円
その他(無形固定資産)	1,555百万円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,943	608	194	2,357
賞与引当金	68	187	68	187
関係会社事業損失引当金	1,113	-	1,049	63
債務保証損失引当金	285	4	-	289

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外での有価証券の募集）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年9月22日関東財務局長に提出

平成29年9月21日提出の臨時報告書（海外での有価証券の募集）に係わる訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成30年6月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年9月21日 至 平成29年9月30日）平成29年10月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。